

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長野県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)							
							財政健全化等	×	歳入総額	5,408,513	5,092,488	実質収支比率	4.2	7.1									
市町村名		筑北村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,246,649	4,838,108	経常収支比率	76.4	74.6									
							近畿	×	歳入歳出差引	161,864	254,380	(※1)	(77.1)	(74.6)									
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	30,350	30,358	標準財政規模	3,097,103	3,159,522									
							中部	○	実質収支	131,514	224,022	財政力指数	0.16	0.16									
人口		令和2年国調(人)	4,149	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-92,508	39,497	公債費負担比率	13.3	16.8										
		平成27年国調(人)	4,730			山振	○	積立金	385,626	279,573	健全化判断比率												
		増減率(%)	-12.3			繰上償還金	70,184	187,598	実質赤字比率	-	-												
住民基本台帳人口(※7)		令05.01.01(人)	4,175	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-									
		うち日本人(人)	4,139		298	512	指数表選定	○	実質単年度収支	363,302	506,668	実質公債費比率	2.9	3.7									
		令04.01.01(人)	4,270	第1次	14.8	21.1					将来負担比率	-	-										
		うち日本人(人)	4,236		526	578					資金不足比率(※4)												
		増減率(%)	-2.2	第2次	26.1	23.8																	
		うち日本人(%)	-2.3		1,192	1,334																	
面積(k㎡)		99.47		第3次	59.1	55.0			基準財政収入額	458,072	450,117												
人口密度(人/㎠)		42							基準財政需要額	2,947,409	2,964,263												
世帯数(世帯)		1,687							標準税収入額等	556,668	546,885												
									経常経費充当一般財源等	2,401,638	2,300,609												
									歳入一般財源等	3,625,186	3,633,876												
職員の状況(※8)																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,169,542	3,161,895												
	市区町村長	1	6,720		一般職員	73	228,052	3,124	うち公的資金	2,048,139	1,946,315												
	副市区町村長	1	5,570		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,891,830	2,779,533												
	教育長	1	4,900		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	111,556	81,249												
	議会議長	1	2,590		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-												
	議会副議長	1	1,840		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-												
	議会議員	10	1,640		合計	73	228,052	3,124	積立金現在高	3,799,438	3,413,812												
									減債基金	141,933	150,072												
									その他特定目的基金	1,223,582	845,867												
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名		
(1)	一般会計			(3)	筑北村国民健康保険特別会計			(6)	筑北村簡易水道事業特別会計			(12)	松本広域連合(一般会計)										
(2)	筑北村バス事業特別会計			(4)	筑北村介護保険特別会計			(7)	筑北村集落排水事業特別会計			(13)	松本広域連合(松本地域ふるさと基金事業特別会計)										
				(5)	筑北村後期高齢者医療特別会計			(8)	筑北村合併浄化槽事業特別会計			(14)	長野県市町村自治振興組合										
								(9)	筑北村とくら温泉施設特別会計			(15)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
								(10)	筑北村差切峡温泉施設特別会計			(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
								(11)	筑北村冠着温泉施設特別会計			(17)	松塩安筑老人福祉施設組合										
												(18)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)										
												(19)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)										
												(20)	松塩筑木曾老人福祉施設組合										
												(21)	中信地域町村交通災害共済事務組合										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (－) としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	424,417	7.8	423,767	13.6	普通税	423,767	99.8	10,880	
地方譲与税	63,606	1.2	63,606	2.0	法定普通税	423,767	99.8	10,880	
利子割交付金	153	0.0	153	0.0	市町村民税	191,890	45.2	10,880	
配当割交付金	1,858	0.0	1,858	0.1	個人均等割	7,343	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,333	0.0	1,333	0.0	所得割	139,513	32.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,951	1.6	-	
地方消費税交付金	99,484	1.8	99,484	3.2	法人税割	38,083	9.0	10,880	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	192,149	45.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	192,149	45.3	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,112	5.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	17,616	4.2	-	
自動車税環境性能割交付金	3,950	0.1	3,950	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	4,579	0.1	4,579	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	1,302	0.0	1,302	0.0	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,302	0.0	1,302	0.0	目的税	650	0.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	650	0.2	-	
地方交付税	2,670,073	49.4	2,515,007	80.7	入湯税	650	0.2	-	
普通交付税	2,515,007	46.5	2,515,007	80.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	155,065	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	3,270,755	60.5	3,115,039	100.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	587	0.0	587	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	8,905	0.2	-	-	合計	424,417	100.0	10,880	
使用料	59,049	1.1	-	-					
手数料	13,516	0.2	-	-					
国庫支出金	783,072	14.5	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	297,150	5.5	-	-					
財産収入	24,280	0.4	-	-					
寄附金	18,708	0.3	-	-					
繰入金	124,087	2.3	-	-					
繰越金	254,380	4.7	-	-					
諸収入	63,296	1.2	828	0.0					
地方債	490,728	9.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	25,428	0.5	-	-					
歳入合計	5,408,513	100.0	3,116,454	100.0					
						区分	令和4年度	令和3年度	
						徴収率	現	計	
						（％）	年	年	
						合計	99.5	98.4	99.5
						市町村民税	99.6	98.9	99.6
						純固定資産税	99.3	97.9	99.3
						公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
						合計	582,445	実質収支	4,452
						下水道	163,149	再差引収支	-13,170
						観光施設	94,824	加入世帯数（世帯）	739
						簡易水道	72,006	被保険者数（人）	1,029
						宅地造成	337	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額
						国民健康保険	53,329		国庫支出金
						その他	198,800		保険給付費
									431

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	53,869	1.0	-	-	52,769
総務費	1,466,713	28.0	7,207	-	1,160,132
民生費	911,537	17.4	7,591	-	518,524
衛生費	412,854	7.9	-	-	365,663
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	239,760	4.6	46,027	-	120,100
商工費	305,030	5.8	14,475	-	156,206
土木費	769,863	14.7	695,972	-	117,580
消防費	167,757	3.2	14,908	-	149,764
教育費	398,143	7.6	95,934	-	323,970
災害復旧費	30,307	0.6	-	-	16,487
公債費	490,816	9.4	-	-	482,127
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,246,649	100.0	882,114	-	3,463,322

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,648,197	31.4	1,331,711	1,255,266	40.0
人件費	816,606	15.6	755,511	749,317	23.8
うち職員給	387,375	7.4	354,463	-	-
扶助費	340,775	6.5	94,073	94,006	3.0
公債費	490,816	9.4	482,127	411,943	13.1
元利償還金	490,816	9.4	482,127	411,943	13.1
内訳	483,081	9.2	474,392	404,208	12.9
うち元金	7,735	0.1	7,735	7,735	0.2
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,686,031	51.2	1,972,625	1,146,372	36.5
物件費	635,123	12.1	372,952	302,357	9.6
維持補修費	58,622	1.1	51,961	44,149	1.4
補助費等	530,109	10.1	297,886	264,682	8.4
うち一部事務組合負担金	138,491	2.6	138,491	138,491	4.4
繰出金	582,445	11.1	535,184	535,184	17.0
積立金	878,493	16.7	713,403	-	-
投資・出資金・貸付金	1,239	0.0	1,239	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	912,421	17.4	158,986	-	-
うち人件費	11,955	0.2	11,955	-	-
普通建設事業費	882,114	16.8	142,499	-	-
うち補助	623,313	11.9	30,087	-	-
うち単独	250,780	4.8	104,391	-	-
災害復旧事業費	30,307	0.6	16,487	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,246,649	100.0	3,463,322	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度

長野県筑北村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,407	5,245	162	131	0	3,170	
2 筑北村バス事業特別会計	32	32	0	0	30	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
※一般会計等(純計)	5,409	5,247	162	132		3,170	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 筑北村国民健康保険特別会計	591	585	6	6	54	-	54	-	
2 筑北村介護保険特別会計	807	753	54	54	108	-	108	-	
3 筑北村後期高齢者医療特別会計	78	78	0	0	90	-	90	-	
4 筑北村簡易水道事業特別会計	365	364	1	1	72	747	72	-	法非適用企業
5 筑北村集落排水事業特別会計	168	168	1	1	129	512	129	-	法非適用企業
6 筑北村合併浄化槽事業特別会計	68	68	1	1	34	221	34	-	法非適用企業
7 筑北村とくら温泉施設特別会計	129	128	1	1	55	39	55	-	法非適用企業
8 筑北村差切峡温泉施設特別会計	37	36	1	1	25	-	25	-	法非適用企業
9 筑北村冠着温泉施設特別会計	16	15	1	1	15	-	15	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
※公営企業会計等				64					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 松本広域連合(一般会計)	4,892	4,564	328	328	0	455	10	
2 松本広域連合(松本地域ふるさと基金事業特別会計)	22	19	3	-	0	-	-	
3 長野県市町村自治振興組合	1,833	1,780	53	53	4	-	-	
4 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	239	188	50	50	19	-	-	
5 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	307,348	292,047	15,301	15,301	0	-	-	
6 松塩安筑老人福祉施設組合	406	378	28	28	29	285	9	
7 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	6,552	6,149	403	403	7	-	-	
8 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員退職共済補償特別会計)	13	13	0	0	0	-	-	
9 松塩筑木曽老人福祉施設組合	4,370	4,221	149	149	0	-	-	
10 中信地域町村交通災害共済事務組合	38	24	14	12	16	-	-	
11 穂高広域施設組合	1,167	1,112	55	55	0	-	-	
12 安曇野松筑広域環境施設組合	128	122	6	6	5	-	-	
13 長野県地方税滞納整理機構	210	206	4	4	6	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
※一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	488,860	432,293	420,632	16.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
繰上り一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	172,772	168,164	166,231	6.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3,838	4,204	5,151	0.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の子子	-	-	-	-
合計	(A) 665,470	604,661	592,014	
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 9,000	9,000	8,689	
標準財政規模	(C) 3,016,059	3,159,522	3,097,103	
算入公債費等の額	(D) 563,058	531,018	520,077	
	(C)-(D) 2,453,001	2,628,504	2,577,026	
実質公債費比率	(単年度) 3.8	2.5	2.5	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 4.8	3.7	2.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）									
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳				
将来負担額	3,519,813	3,161,895	3,169,542	123.0	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	1,192,239	1,117,686	1,130,613	43.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	23,334	20,362	18,972	0.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	894,215	901,271	885,130	34.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
合計	(E) 5,629,601	5,201,214	5,204,257		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	3,513,030	3,810,000	4,442,374	172.4	企業債等繰入見込額	筑北村簡易水道事業特別会計	447,889	427,172	495,782
充当可能特定繰入	69,871	60,536	64,108	2.5		筑北村集落排水事業特別会計	552,747	495,481	438,046
基準財政需要額算入見込額	4,402,181	4,132,941	4,011,055	155.6		筑北村合併浄化槽事業特別会計	188,462	192,165	182,058
合計	(F) 7,985,082	8,003,477	8,517,537			筑北村とくら温泉施設特別会計	-	-	16,727
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	-	-	-			その他の会計	3,141	2,868	-
					公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-
						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-

健全化判断比率

令和4年度

早期健全化基準

財政再生基準

実質赤字比率

-

15.00

20.00

連結実質赤字比率

-

20.00

30.00

実質公債費比率

2.9

25.0

35.0

将来負担比率

-

350.0

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
※地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

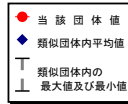
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

長野県筑北村

人	口	4,175	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		4,139	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	99.47	km ²	実	質	公	債	費	比	率	2.9
歳入総額		5,408,513	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		5,246,649	千円	市	町	村	類	型		H30	I→O
実質収支		131,514	千円	(	年	度	毎	)		R03	I→O
標準財政規模		3,097,103	千円							R04	I→O
地方債現在高		3,169,542	千円								



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等を将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

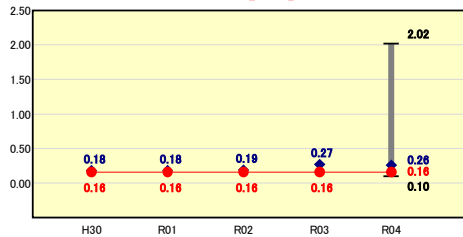
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.16]

類似団体内順位 20/45 全国平均 0.49 長野県平均 0.38



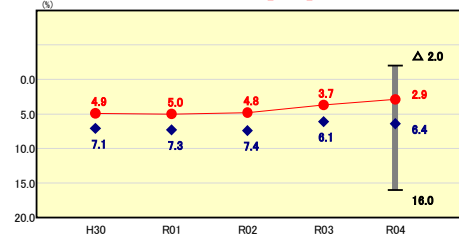
財政力指数の分析欄

過疎化により人口の減少及び高齢化率（令和6年1月1日現在47.0%）が上昇している。村内には中心となる産業がないこと等により、税收等の自主財源が乏しく類似団体平均を下回る状況が続いているが、令和5年の筑北sic開設により、外部企業の進出等による法人住民税増が期待される。
同規模団体と比較すると、旧3村の合併により面積が広く集落が点在すること、管理施設が多いこと、近年の業務の多様化等によりこれ以上の人員削減は難しい状況である。住民サービスの維持、改善に努めながら、健全な財政運営に取組む。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.9%]

類似団体内順位 8/45 全国平均 5.5 長野県平均 6.3



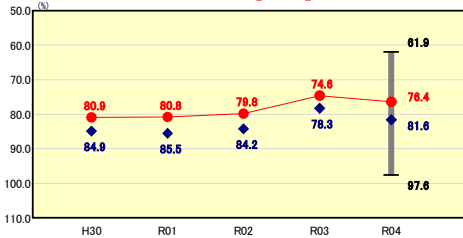
実質公債費比率の分析欄

年度毎の地方債の発行を償還金額以下に抑えていること、繰上償還等を実施してきたことにより年々減少傾向にある。
類似団体を下回る結果となったが、今後も財政状況を考慮しながら積極的に繰上償還等を実施し、投資事業の選択と集中を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.4%]

類似団体内順位 8/45 全国平均 82.2 長野県平均 88.5



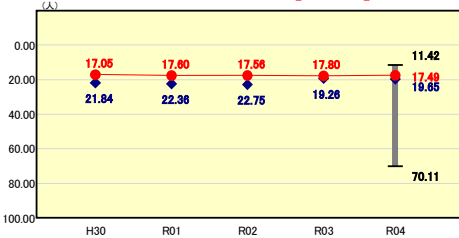
経常収支比率の分析欄

毎年度の新規地方債の発行額を地方債償還額以下を目標としながら、投資事業の選択と集中による発行額の抑制に努めることで公債費が減少していることや、定員適正化計画に基づく退職者不補充・新規採用者抑制の取り組みによる人件費の減少などにより類似団体平均を下回っている。
少子高齢化や中小規模の企業が多く、自主財源が少なく交付税等の依存財源が大きい財政構造のため、交付税等の増減により数値が左右されることも多い。増加傾向にある扶助費や維持補修費等を考慮し、引き続き地方債発行の抑制や公共

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [17.49人]

類似団体内順位 13/45 全国平均 8.25 長野県平均 8.43



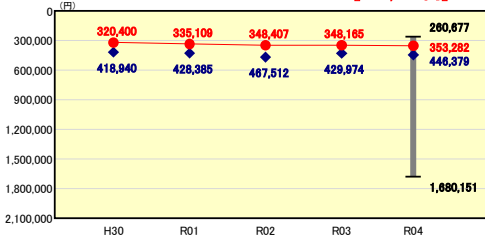
人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成23年1月に第2次定員適正化計画の策定を行い（退職補充20%）、着実に実施して定員規模の適正化を図ることで、令和5年4月1日現在の職員数は77人となっている。
同規模団体と比較すると、旧3村の合併により面積が広く集落が点在していること、維持管理する施設が多いことに加え、近年の業務の多様化によりこれ以上の削減は難しい状況である。新規職員の採用は、退職者数を目安に行い、住民サービスの維持、改善に努めながら定員管理を進めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [353,282円]

類似団体内順位 10/45 全国平均 160,081 長野県平均 171,614



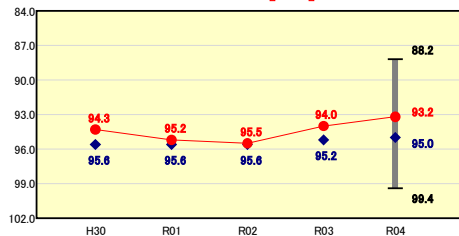
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員管理を進め正規職員は減少しているものの、職員平均年齢が上昇していること、及び業務量の増加等により会計年度任用職員数が増加していること、合併時の施設をそのまま引き継いでいること等により増加傾向にある。(令和6年より会計年度任用職員に勤動手当の支給を予定)
一方で、一部事務組合へ負担金によりごみ処理業務や消防業務等を委託しているため、結果的に類似団体平均を下回っている状況となっている。人口の減少により1人当たりの金額が増加していくため、今後は緩やかに上昇することが想定

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [93.2]

類似団体内順位 10/45 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄

実施済みの給与抑制や退職・経験年数階層の変動により類似団体平均を下回っている。
今後も住民サービスの維持、改善に努めながら、勤務評定制度等を通じ、人件費の削減、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

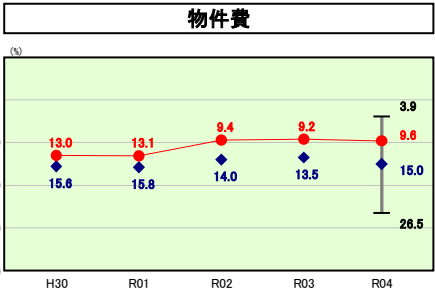
経常収支比率の分析

人	口	4,175	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本	人	4,139	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	積	99.47	km ²	実	質	公	債	費	比	率	2.9	%					
歳入	総	額	5,408,513	千	円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳出	総	額	5,246,649	千	円	市	町	村	類	型	H30	I-O	R01	I-O	R02	I-O	
実質収支			131,514	千	円	(	年	度	毎	)	R03	I-1	R04	I-1			
標準財政規模			3,097,103	千	円												
地方債現在高			3,169,542	千	円												

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位
3/45

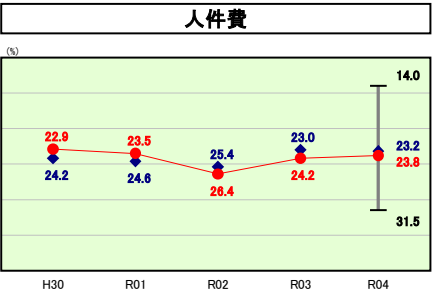
全国平均
14.9

長野県平均
13.1

物件費の分析欄

公共施設等総合管理計画に基づき使用頻度の少ない施設の在り方について検証し、各種施設等の統廃合を進めているものの、大型事業等に伴う委託費の増加や、道路、各施設の耐用年数超過による老朽化等が進んでおり、より一層の物件費の削減が必要である。

令和4年度は、各種消耗品や光熱水費において物価上昇及び利用量の増加に伴い支払額が増加したこと等により増加（0.4%）した。



類似団体内順位
24/45

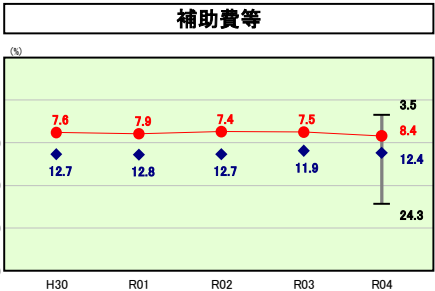
全国平均
25.9

長野県平均
24.0

人件費の分析欄

定員適正化計画に基づき職員数を抑制したことで、人件費の抑制が図られてきたが、旧3村の合併により面積が広く集落が点在していること、近年の業務の多様化等によりこれ以上の削減は難しい状況である。

R4年度は職員の退職のほか、保育園をはじめとしたコロナ下での各施設の需要減少に伴い、勤務内容や勤務時間の見直し等を行い、人件費の抑制に繋がった。



類似団体内順位
6/45

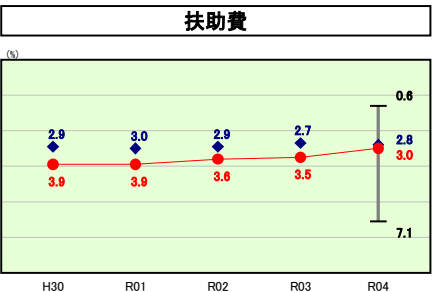
全国平均
10.5

長野県平均
14.9

補助費等の分析欄

個人及び団体等に支出する補助金等のほか、小仁熊ダム等の県負担金、一部事務組合へ委託しているごみ処理業務（穂高広域施設組合）、消防業務（松本広域連合）等の負担金が該当する。

令和4年度は、プレミアム商品券の負担金が増加（41,228千円）したほか、松本広域消防費負担金（11,096千円）が増加したこと等により、前年より増加（0.9%）した。今後も、対象事業・効果等を検証し適正な支出に努める。



類似団体内順位
28/45

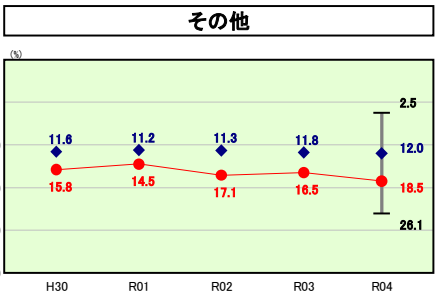
全国平均
12.5

長野県平均
7.1

扶助費の分析欄

障がい者自立支援介護給付費が前年より増加したこと等により、扶助費全体の額は増加したものの、交付税の増額等による経常的な収入の増加により、経常収支比率自体は減少（△0.5%）した。

扶助費は、少子高齢化、障がい者等の福祉の充実により今後も上昇が予想されるため、他の経費を削減することにより全体としての支出削減に努める。



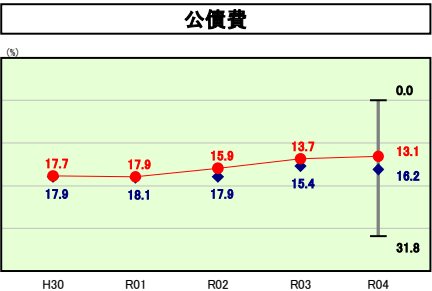
類似団体内順位
39/45

全国平均
12.4

長野県平均
11.6

その他の分析欄

国民健康保険特別会計をはじめとする医療費・介護給付費等に係る公営事業の繰出金、上下水道特別会計の公営企業債償還に係る繰出金、コロナ禍で使用料等の収入が減少した各温泉施設の特別会計に係る繰出金の抑制が課題である。物価上昇による消耗品及び食材等の上昇が見込まれる。受益者、利用者への適正な使用料設定を検討し、利用者増による経営改善により一般会計の負担を減らすよう努める。



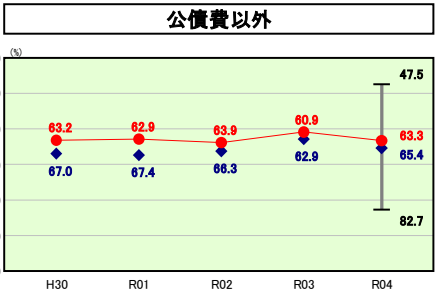
類似団体内順位
12/45

全国平均
16.0

長野県平均
15.8

公債費の分析欄

毎年度の新規地方債の発行額を地方債償還額以下を目標としながら、投資事業の選択と集中による発行額の抑制に努めており、繰上償還による公債費負担の軽減を図るとともに、将来の財政需要に備え、合併特例債の発行による基金積立（～令和7年度）等を実施していく。



類似団体内順位
22/45

全国平均
76.2

長野県平均
70.7

公債費以外の分析欄

令和4年度は、補助費等（0.9%）、物件費（0.4%）等の数値が増加したことにより全体で増加（2.4%）しているものの、類似団体平均と比較すると下回る（2.1%）状況である。

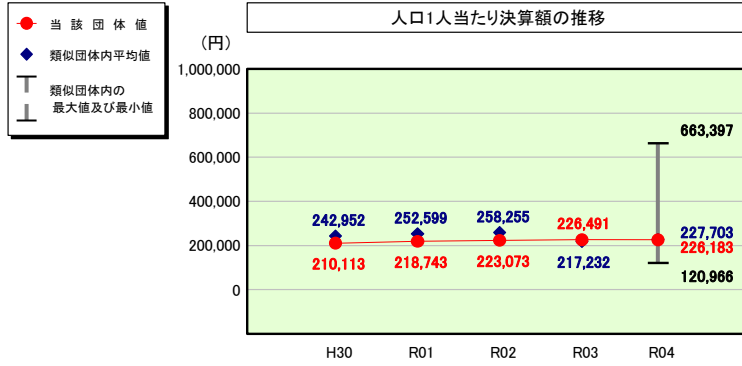
今後も、事業執行にあたっては事業効果・必要性等の検証・精査、事務事業の一層の効率化を行い引き続き健全な財政運営に取組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

長野県筑北村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

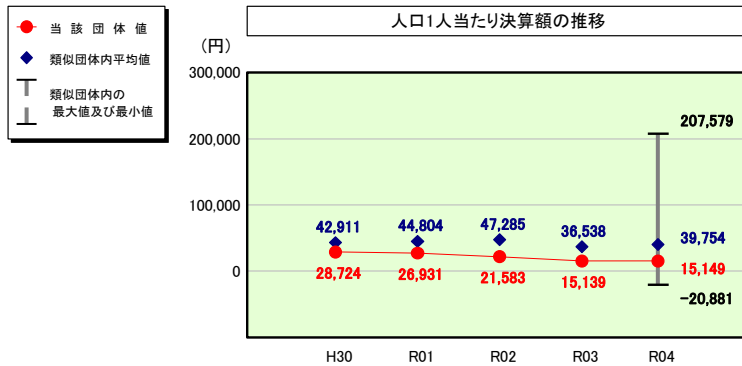
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	816,606	195,594	202,156	▲ 3.2
一部事務組合負担金(補助費等)	87,468	20,950	28,749	▲ 27.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	267	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,640	18,117	7,660	136.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,955	2,863	3,562	▲ 19.6
▲退職金	▲ 47,353	▲ 11,342	▲ 14,691	▲ 22.8
合計	944,316	226,183	227,703	▲ 0.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.49	19.65	▲ 2.16
ラスパイレス指数	93.2	95.0	▲ 1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

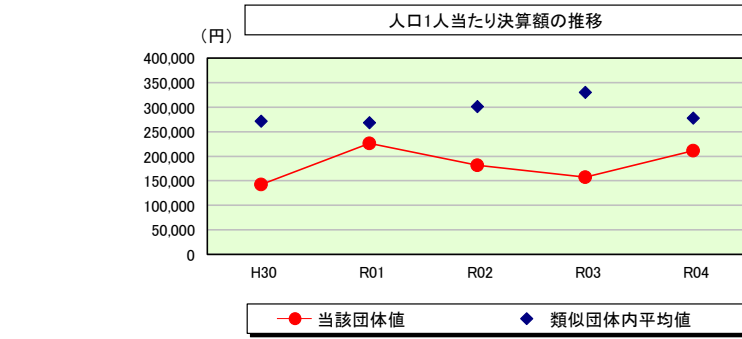


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	420,632	100,750	121,678	▲ 17.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	166,231	39,816	32,449	22.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,151	1,234	2,852	▲ 56.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	591	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 8,689	▲ 2,081	▲ 2,546	▲ 18.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 520,077	▲ 124,569	▲ 115,284	8.1
合計	63,248	15,149	39,754	▲ 61.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

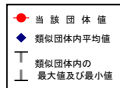
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	651,926	142,466	9.8	271,581	▲ 6.7	16.5
うち単独分	321,275	70,209	27.4	117,844	▲ 1.0	28.4
R01	1,002,858	226,277	58.8	268,375	▲ 1.2	60.0
うち単独分	409,588	92,416	31.6	119,602	1.5	30.1
R02	786,472	181,717	▲ 19.7	301,035	12.2	▲ 31.9
うち単独分	325,384	75,181	▲ 18.6	154,376	29.1	▲ 47.7
R03	673,560	157,742	▲ 13.2	330,026	9.6	▲ 22.8
うち単独分	298,131	69,820	▲ 7.1	141,075	▲ 8.6	1.5
R04	882,114	211,285	33.9	278,179	▲ 15.7	49.6
うち単独分	250,780	60,067	▲ 14.0	122,182	▲ 13.4	▲ 0.6
過去5年間平均	799,386	183,897	13.9	289,839	▲ 0.4	14.3
うち単独分	321,032	73,539	3.9	131,016	1.5	2.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

長野県筑北村

人口	4,175 人(05.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	4,139 人(05.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	99.47 ㎏	実 質 公 債 費 比 率	2.9 %
歳入総額	5,408,513 千円	特 定 未 償 還 比 率	- %
歳出総額	5,246,649 千円	市 町 村 類 型	H30 I→O R01 I→O R02 I→O
実質収支	131,514 千円	(年 度 係)	R03 I→I R04 I→I
標準財政規模	3,097,103 千円		
地方債現在高	3,169,542 千円		

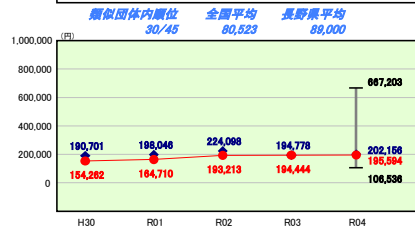


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

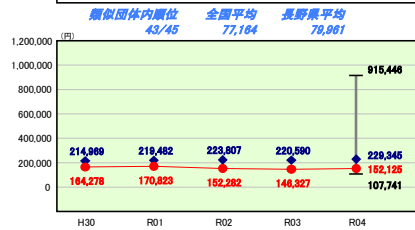
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

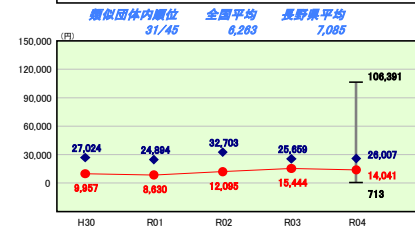
人件費



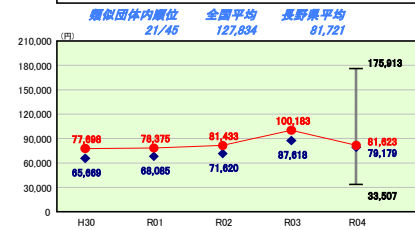
物件費



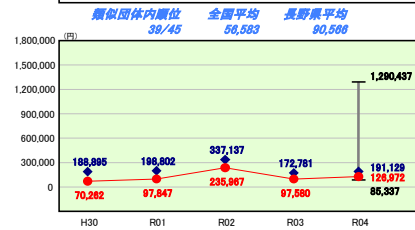
維持補修費



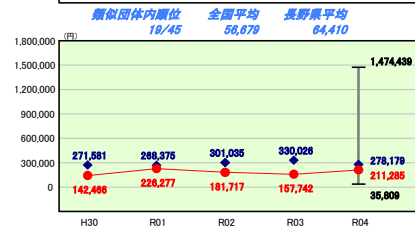
扶助費



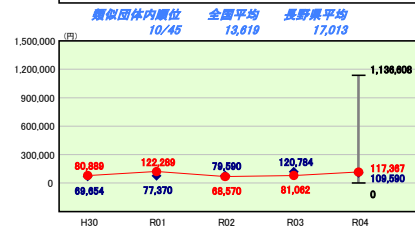
補助費等



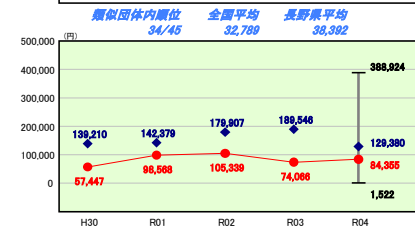
普通建設事業費



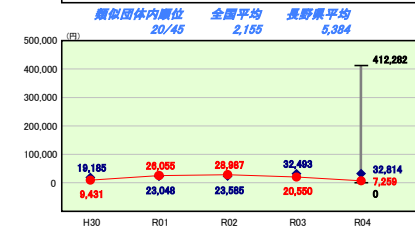
普通建設事業費(うち新規整備)



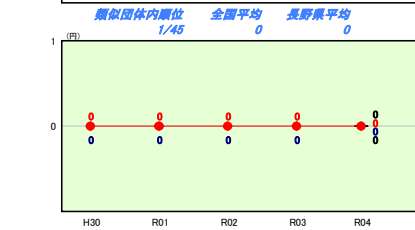
普通建設事業費(うち更新整備)



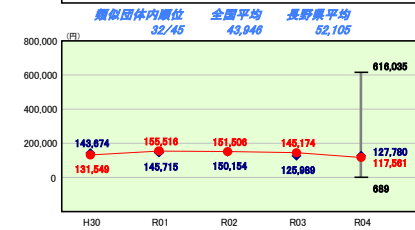
災害復旧事業費



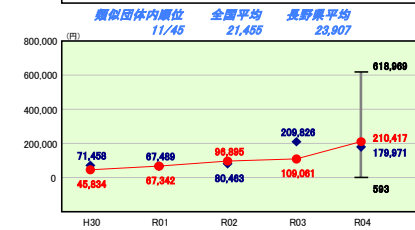
失業対策事業費



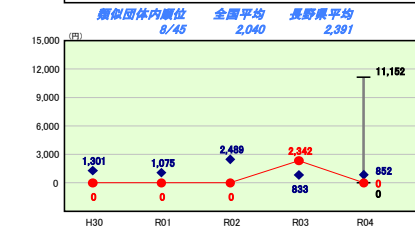
公債費



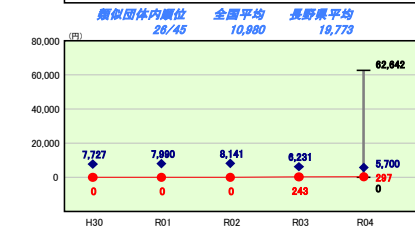
積立金



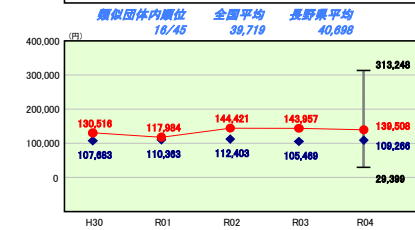
投資及び出資金



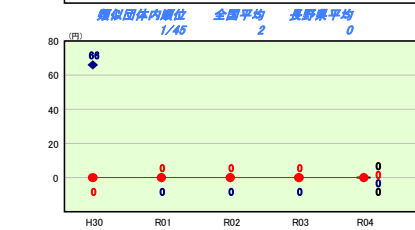
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析概

人口は前年に比べ95人減少して4,175人となった。扶助費は住民一人当たり81,623円となっており、子育て世帯臨時給付金等の経費が減少したことにより前年より減少しているものの、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いている。障害者自立支援介護給付費、高齢者等への支援に要する経費等が高止まりしており、扶助費の削減は容易ではないことから、他の経費を削減することにより全体としての歳出削減を図る。繰出金は住民一人当たり139,508円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いている。全体として、公営事業会計に係る繰出金のほか、上下水道の3会計への公営企業債償還に係る繰出金、温泉施設の3会計がコロナ禍で使用料等の収入が大きく減少したことと物価上昇に伴う経費増で不足する運営経費を補うために繰出金が多額となったことが要因である。上下水道関係の繰出金は、令和元年10月に料金改定による使用料の見直しを実施しており、国保、介護関係の繰出金については医療費、介護給付費等の伸びを抑制する施策を引続き実施していく。積立金は101,356円増加し、210,417円となり類似団体を30,446円上回っている。これは財政調整基金の積立が増加したほか地域振興基金、公共施設等整備基金等の増加によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

長野県筑北村

人口	4,175人(第5.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,139人(第5.1.1調査)	通算実質赤字比率	-%
面積	99.47km ²	実質公債費比率	2.9%
歳入総額	5,408,513千円	特定地方債比率	-%
歳出総額	5,246,649千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実収支	131,514千円	(年度係)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	3,097,103千円		
地方債現在高	3,169,542千円		

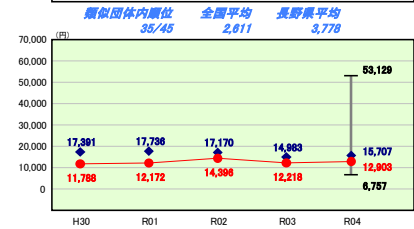


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

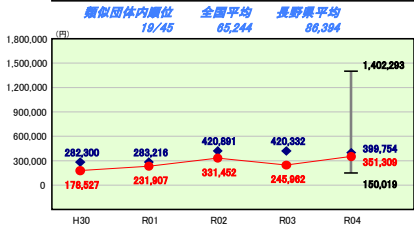
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

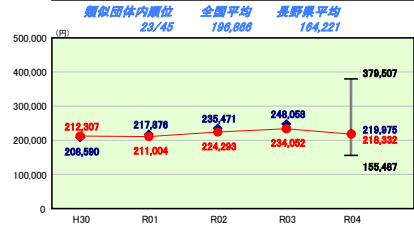
議会費



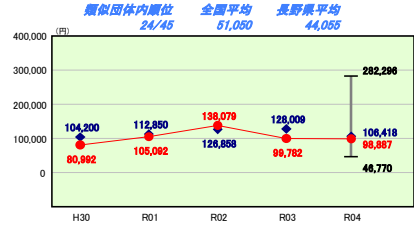
総務費



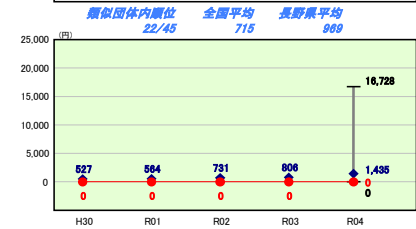
民生費



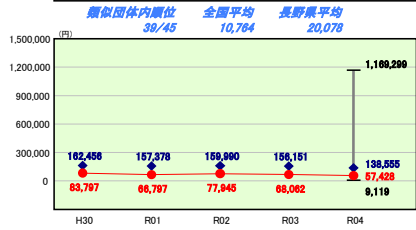
衛生費



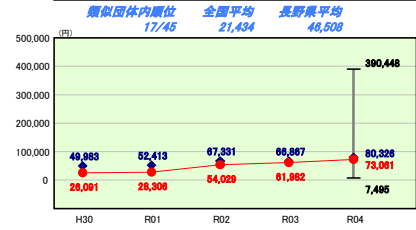
労働費



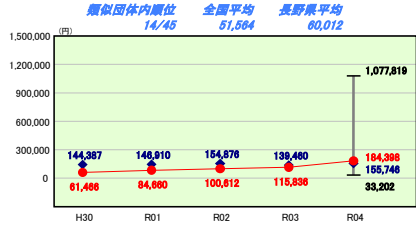
農林水産業費



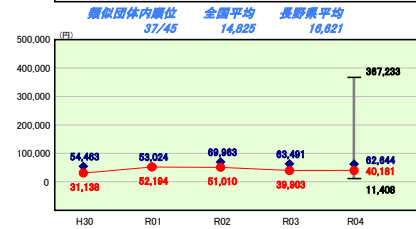
商工費



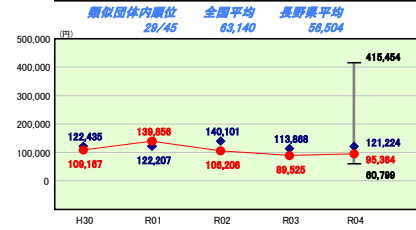
土木費



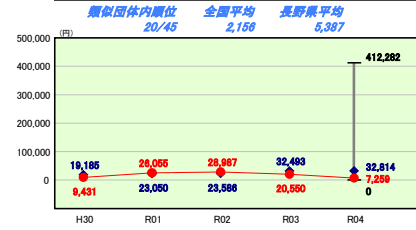
消防費



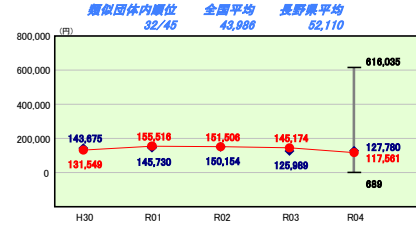
教育費



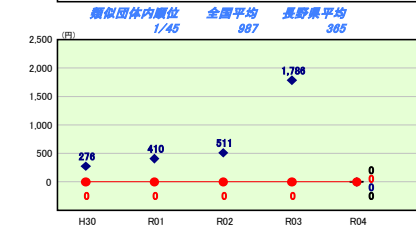
災害復旧費



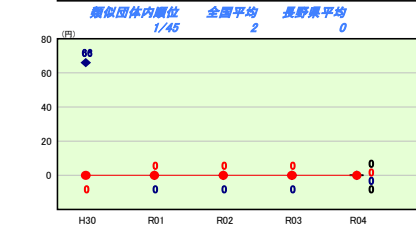
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析概

令和4年度決算でみると、土木費が類似団体の住民一人当たりコストを上回っている。

土木費は、令和5年度に新規開設された筑北スマートインターチェンジを整備したこと等により前年から68,562円増加し184,398円となり、類似団体の平均と比較し28,652円上回った。

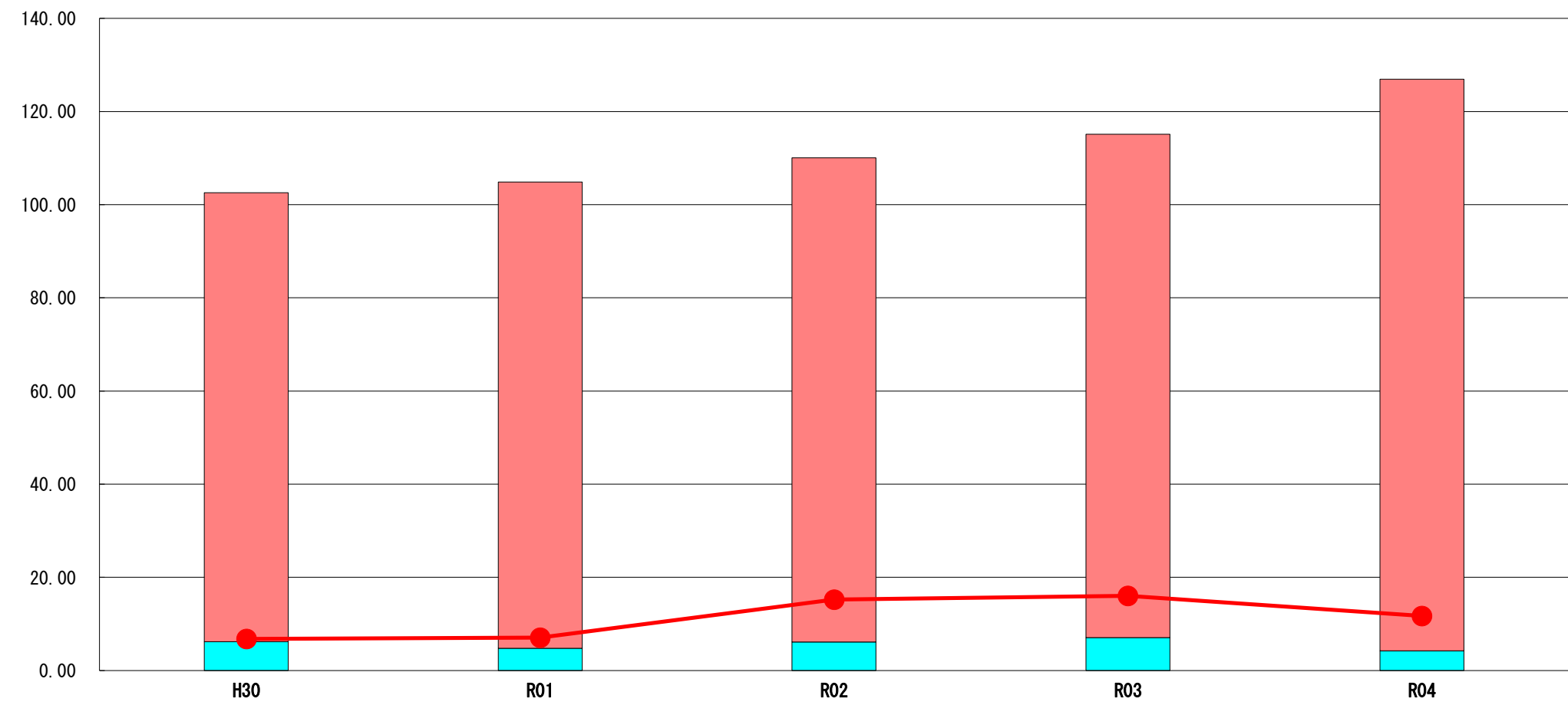
その他の数値は、全体的に類似団体の平均を下回る数値となっており、引き続き経費節減に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

長野県筑北村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		96.39	100.07	103.92	108.05	122.68
実質収支額		6.21	4.79	6.12	7.09	4.25
実質単年度収支		6.79	7.07	15.23	16.04	11.73

分析欄

全会計において黒字となっている。

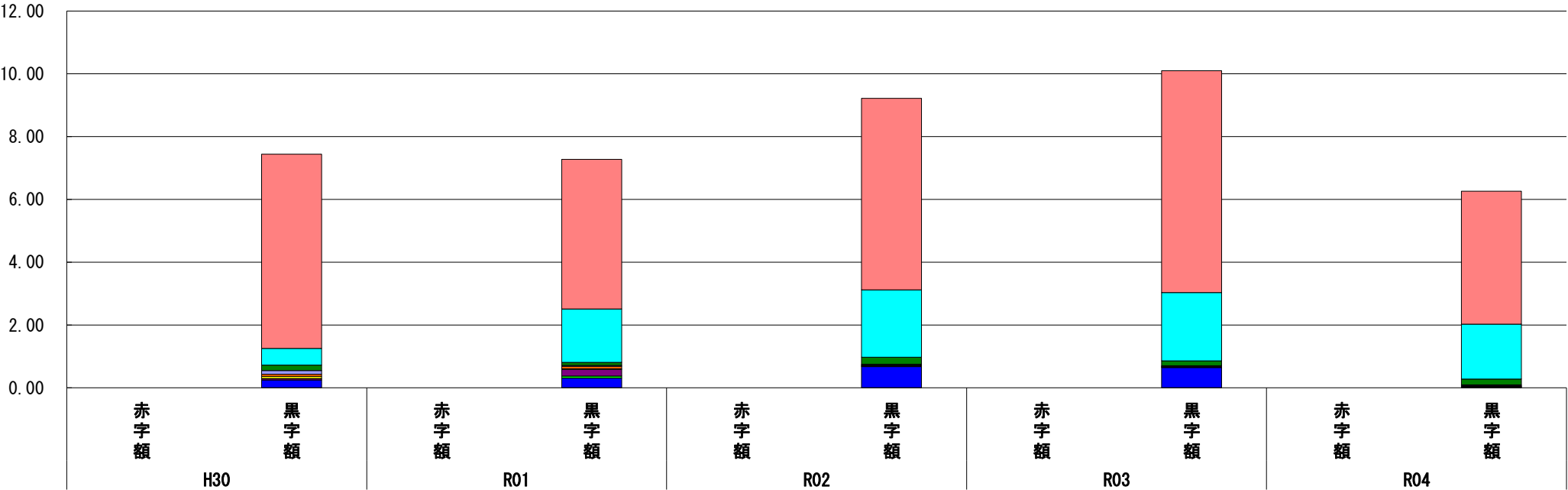
実質収支比率が低い数値で推移しているのは、決算見込額を正確に把握するよう努め、次年度への繰越金が多額とならないように財政調整基金へ積立（R4年度積立額：386百万円）する財政運営を行ったためである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

長野県筑北村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
一般会計		6.19	4.77	6.10	7.07	4.23
筑北村介護保険特別会計		0.53	1.70	2.15	2.17	1.75
筑北村国民健康保険特別会計		0.17	0.10	0.22	0.16	0.19
筑北村簡易水道事業特別会計		0.12	0.03	0.03	0.02	0.03
筑北村集落排水事業特別会計		0.07	0.07	0.01	0.01	0.01
筑北村合併浄化槽事業特別会計		0.06	0.02	0.01	0.01	0.01
筑北村とくら温泉施設特別会計		0.05	0.22	0.02	0.01	0.01
筑北村差切峡温泉施設特別会計		0.00	0.06	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.25	0.31	0.67	0.64	0.02

分析欄

これまで一般会計ほか各特別会計全体を通じて赤字が生じることなく、それぞれ運営を実施してきている。

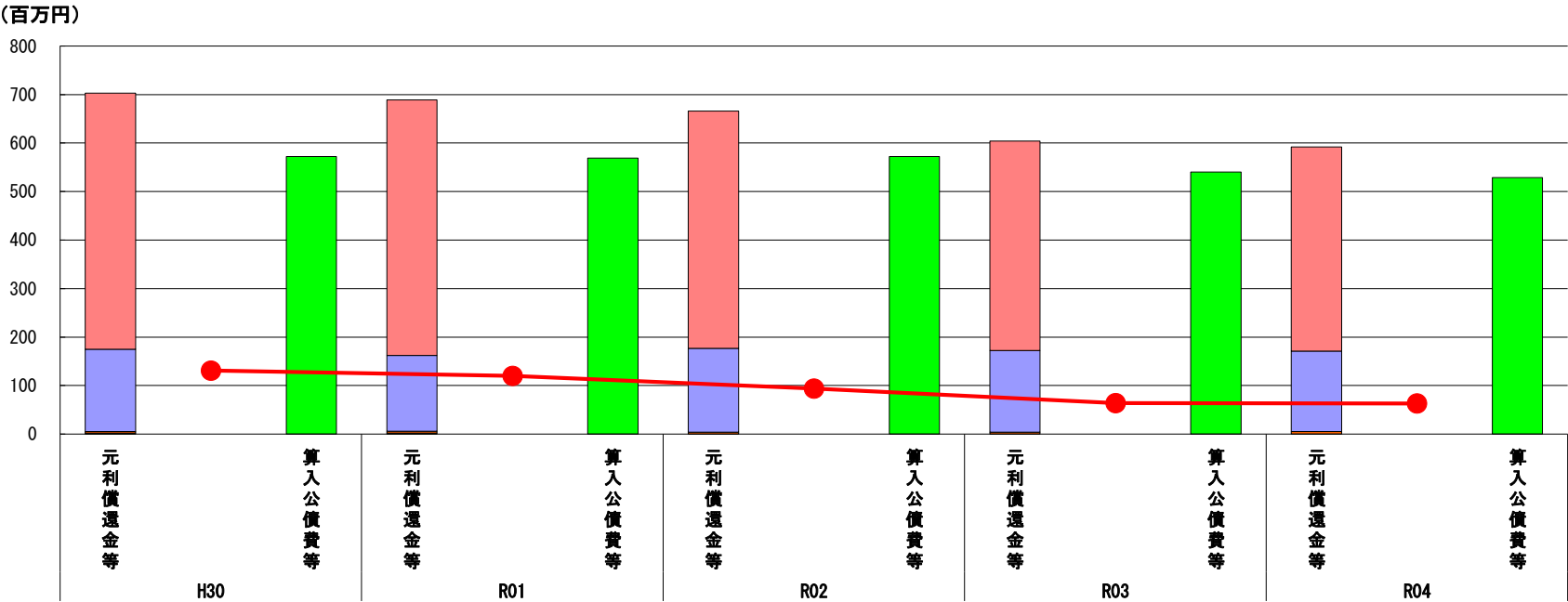
今後も各会計において、計画的に事業を進めるとともに、更なる経営の健全化を推進していくこととする。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

長野県筑北村



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		528	527	489	432	421
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		170	156	173	168	166
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	4	4	4	5
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		572	569	572	540	529
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		131	120	94	64	63

分析欄

分子の構造のうち割合が高い元利償還金が年々減少しているのは、毎年度の新規地方債の発行額を地方債償還額以下を目標としながら、投資事業の選択と集中による発行額の抑制に努めているためである。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

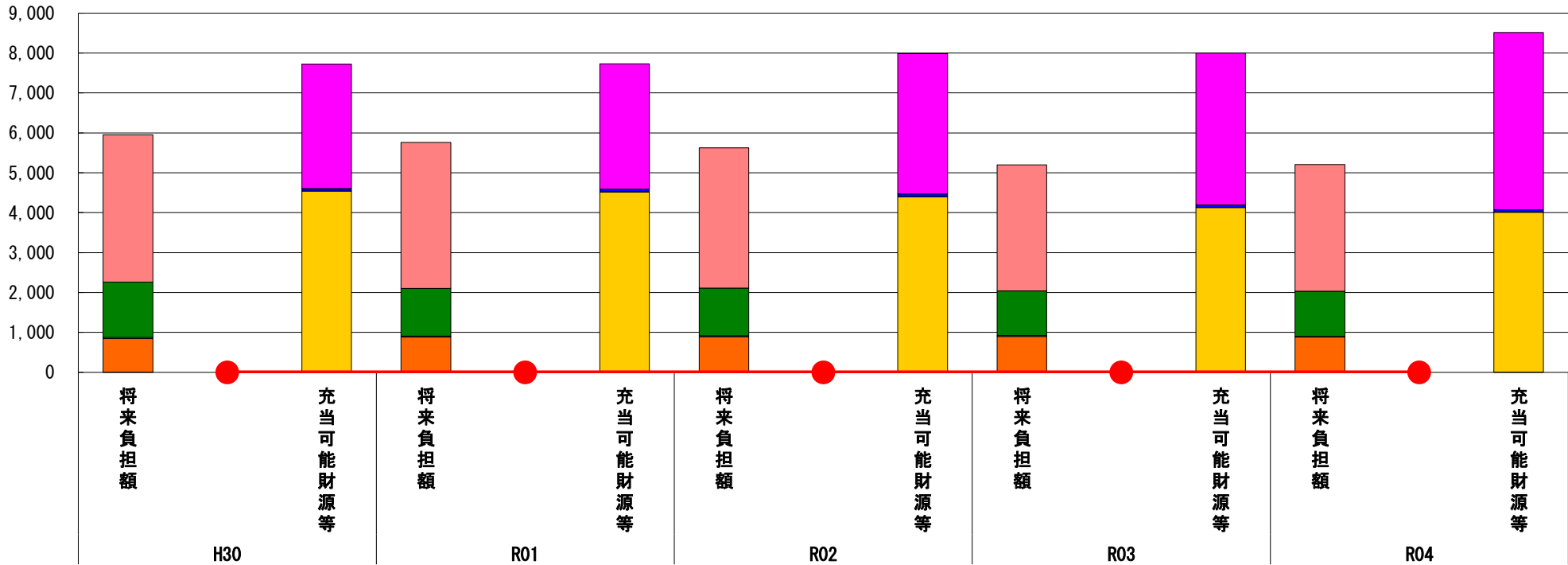
任意の民間資金繰上償還を積極的に実施している。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

長野県筑北村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,682	3,652	3,520	3,162	3,170
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,390	1,198	1,192	1,118	1,131
	組合等負担等見込額		32	27	23	20	19
	退職手当負担見込額		842	882	894	901	885
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,122	3,146	3,513	3,810	4,442
	充当可能特定歳入		64	70	70	61	64
			4,539	4,518	4,402	4,133	4,011
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,778	▲ 1,975	▲ 2,355	▲ 2,802	▲ 3,313

分析欄

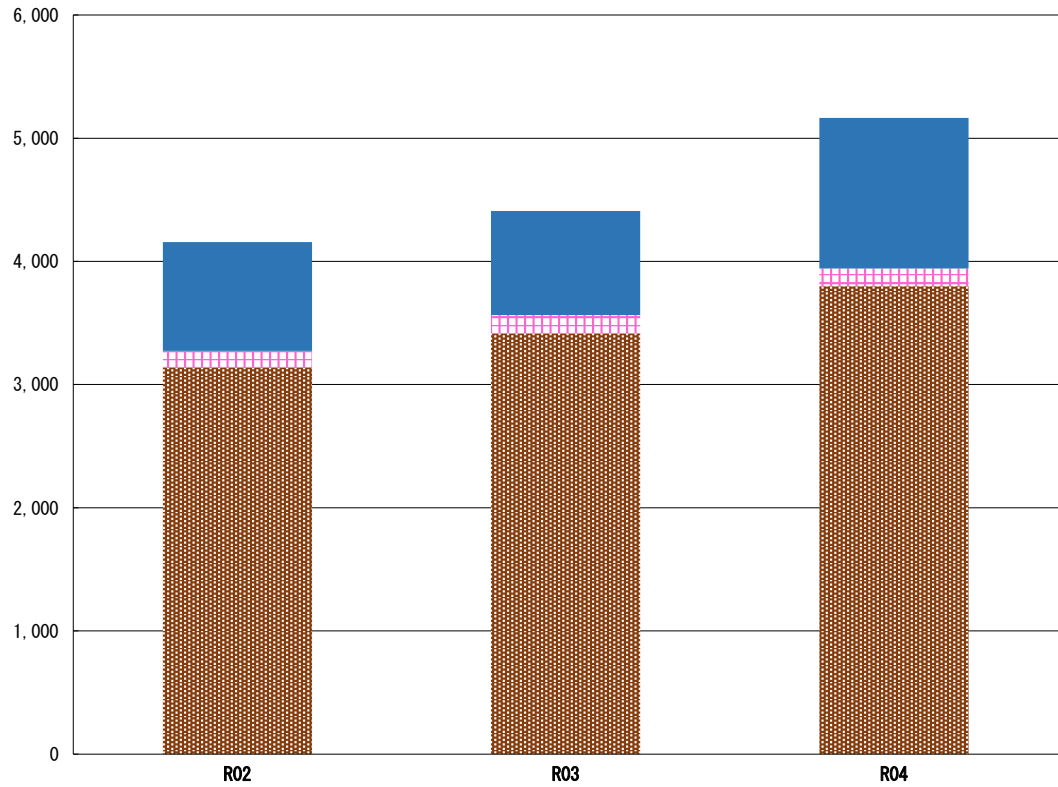
一般会計等に係る地方債の現在高は、毎年度の新規地方債の発行額を地方債償還額以下を目標としながら、投資事業の選択と集中による発行額の抑制に努めており、H30年度とR4年度を比較すると現在高は減少傾向となっている。

充当可能財源等は、財政調整基金及び減債基金、公共施設等整備基金等への計画的な積み立てにより、充当可能基金が増加している。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



年度		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		3, 134	3, 414	3, 799
減債基金		139	150	142
その他特定目的基金		884	846	1, 224
地域振興基金		464	417	554
公共施設等整備基金		164	165	415
地域福祉基金		159	159	159
東筑摩郡筑北保健衛生施設組合承継基金		46	46	42
ふるさとづくり基金		18	27	18
基金残高合計		4, 158	4, 410	5, 165

令和4年度	長野県筑北村
基金全体 (増減理由) 当初見込みより交付税等の収入が増加したことによる財政調整基金386百万円の増（取崩額0円、積立額386万円）、合併特例債を原資とした地域振興基金137百万円の増（取崩額13百万円、積立額150百万円）、公共施設の除却及び村営住宅等の建設等に備える基金として公共施設等整備基金250百万円（取崩額0円、250百万円）の増等による。 (今後の方針) 人口減少に伴う交付税、譲与税等の減少が見込まれるため、決算余剰金等の積立や、目的基金の積立を進める。 基金の運用方針を見直し、財産運用収入の増を狙い資金の一部を預金から国債に変更していく。 令和5年度に新たに見直した財政シミュレーションでは、令和8年度から基金の積立額を取崩額が上回り、令和10年度残高を4,894百万円と見込んでいる。	
財政調整基金 (増減理由) 当初見込みより交付税等の収入が増加したことによる財政調整基金386百万円の増（取崩額0円、積立額386万円） (今後の方針) 少子高齢化による人口減少、村内企業の経営規模縮小により、交付税等の減少が見込まれるため、財政調整基金の取崩しによる財政運営が見込まれる。将来負担の増に備え積極的、計画的な積立を実施する。 将来の取り崩し額を勘案する中で運用額を算出し、運用に余裕ができる基金については定期預金から国債等の債券運用に変更することで利子（財産運用収入）の増加を検討していく。	
減債基金 (増減理由) 繰上償還により8百万円の減（取崩額70百万円、積立額62万円） (今後の方針) 財政負担の平準化を図りつつ将来負担軽減のため、繰上償還が可能なものは基金取崩しによる繰上償還を実施する。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 地域振興基金 合併特例債を原資とし、地域振興の推進を図る事業の財源 公共施設等整備基金 公共施設の除却及び村営住宅等の建設等の事業の財源 地域福祉基金 地域の特性に応じた高齢者保健福祉の向上に関する事業の財源 筑北保健衛生施設組合承継基金 旧筑北クリーンセンター解散に伴う基金であり、解体・後処理等の事業の財源 ふるさとづくり基金 ふるさと納税を原資とする、村づくり、地域づくりに関する事業の財源 (増減理由) 地域振興基金 将来の財政需要に備えるため合併特例債の借入による積立 137百万円の増（取崩額13百万円、積立額150百万円） 公共施設等整備基金 公共施設の除却及び村営住宅等の建設等に備えるため積立 250百万円の増（取崩額0円、積立額250百万円） 筑北保健衛生施設組合承継基金 旧筑北クリーンセンター解体に伴う発注仕様書の作成（支払）による減（取崩額4百万円、積立額0円） ふるさとづくり基金 前年度の寄付額の減により9百万円減（取崩額27百万円、積立額18百万円） (今後の方針) 地域振興基金 合併特例債を原資とするため令和7年度まで積立を予定している。 公共施設等整備基金 公共施設の除却及び村営住宅等の建設等の事業に備えて積立額の増加を図る。 筑北保健衛生施設組合承継基金 旧筑北クリーンセンター解散に伴う基金であり、令和5年度に施設の除却完了に伴い廃止する。	